

初めに

豊川市議会は平成最後の統一地方選挙を経て、新しい議会構成となりました。

私自身も税金の無駄遣いである選挙ハガキや電話作戦を一切やらず、4年間の通知表を頂くつもりで選挙に臨み、再選することが出来ました。

一方で、投票率を見ると市議選では約4%も前回選挙から下げてしまい、また私自身の得票も500票近く減らしました。これは、議員・議会全般に対する不信感、或いは「政治が未来に繋がるもの」と感じて貰える様な活動が出来なかった責任、私自身への批判と受け止め、素直にお詫びしなくてははいけません。

また、皆様の税金から年間800万円（議員報酬）も渡されているのが議員です。本当にその価値のある議員は何名いるのか。30人も議員が必要なのでしょうか。

市民の皆様は議員をよく見極め、4年後の選択も厳しい判断をして頂きたいと思えます。（誰も眼鏡に合わなかった場合は、白票でその意思を表明していきましょう）

それが政治に自浄効果を与え、より良い未来への一歩になるものと私は考えます。

豊川市議会議員（豊川市民オンブズマン代表） 倉橋英樹



視察旅費の残金について

豊川市の行政視察では費用を概算払いで支出していますが、実際の支出額が下回ると議員個人に残金が渡るようになっていきます（詳しくは活動報告 3に記載）。

一般質問で取り上げるなどしましたが、現在まで改善されていません。

即時返還したいところですが、公職選挙法により議員の寄付行為は制限されています。よって視察旅費の残金を皆様に毎年ご報告し、失職時に返還できるようにしています。

年度/合計	旅費残金	備考
平成23～29年度分	46,920円	問題提起後、ほぼ使い切るように...
平成30年度分	5,287円	事務局からの返金1,287円＋夕食雑費
合計	52,207円	

30年度分は、実際に受け取った金額は1,287円でしたが、視察後の夕食飲料代まで視察の経費として計算されている為、4,000円を加えています。

公約の「脱・ムダ遣い!」は、自分の身の回りから率先して取り組んでいきます。

～3期目も政務活動費は受け取りません～

1期目当選以後、公約通りに政務活動費220万8千円（8年分）を受取り辞退し、豊川市財政に戻してきました。政務活動費が無くとも議員活動は十分に行えたことをご報告し、今後も受け取り辞退を継続させて頂きます。

豊川市議会 会派構成	
とよかわ未来	21人
公明党	3人
共産党	2人
一人会派（倉橋）	4人

オンブズ議員の活動報告

③1

主権者の皆様へ

～平成31年度一般会計予算案への質疑～

3月議会では、次年度の各種予算案が上程され、予算委員会で審議されました。私の質疑を一部紹介いたします。

シティセールス推進事業費（新元号に変わるときの婚姻届への対応）

Q（倉橋の質問・確認事項）	A（市当局の答え）
5月1日は、新元号初日で婚姻届が増える。「結婚しました」ボードを創るなど撮影コーナーを設置しないか。もし、市民がその写真をSNS投稿して貰えれば、市民一人一人によるシティセールスマンが出来るのでは？	元号が変わり、婚姻届が増えることが予想される。このタイミングで、試験的に「インスタ映え」する撮影コーナーの設置を検討する。（実施され、多くのカップルが記念撮影をされていきました）
記念に残るようなグッズも配付したらどうか。SNS投稿でシティセールスに貢献してくれたらあげる、という形でも良い。	関係団体や企業などにご協力・連携を頂き、シティセールスができるように、実施に向けて検討していきたい。（数量限定でバラの贈呈がされました）

シティセールスに限らず、何かを市民にして頂く時には、「業務や責任感に頼らず、無理なく楽しみながら担ってもらえる」そんな環境を作っていくことが大切だと思います

コミュニティバスのデマンド化実証実験

議会で度々質疑や提案をしてきたコミュニティバスの赤字運行問題。私が提案していた政策の一つ「デマンド型交通」の実証実験が、10月1日から実施されることとなりました。（実証実験の区間は、豊川駅東口～三上地区市民館。料金は1乗車500円）

【デマンド型交通とは】

決まった時間に必ず走るバス路線とは異なり、予約があった場合のみ運行することで、「空気を運ぶ」状態を無くし、効率的な公共交通となる可能性のあるシステム。

今回の実証実験では、停車ポイントは完全フリー化にならず、タクシー事業者様との棲み分けの課題も見えてきましたが、公共交通政策としては一歩前進できたと思えます。

今後もタクシー補助券等による公共交通政策の代替案も含め、多くの市民にとって

公平で効率的な行政サービスを研究し、実施に向け提案をしていきます。

ご意見やご質問、情報提供などお待ちしております。

制作及び文章責任	くらはし ひでき 倉橋 英樹	連絡先（携帯） 090-6577-6895 fpkura@yahoo.co.jp
住所 FB	愛知県豊川市御津町広石広国49-1 https://www.facebook.com/fpkura	

報告紙の一部を福祉作業所様に配布委託することで、私の高い議員報酬を有効に使わせて頂いております。地域によって配布時期が異なることもありますが、ご理解願います。

3月定例会 / 一般質問

寄付文化の醸成について

過剰な返礼品合戦などが話題になったふるさと納税制度。豊川市の取り組みと現状を聞き、少しでも意味のある制度となるよう質問と提案をしました。

* 豊川市のふるさと納税実績

	27年度	28年度	29年度
寄付収入額	180万5千円	124万8千円	920万7千円
寄付控除額	5294万4千円	9147万円	1億3612万8千円
収支差額	-5113万9千円	-9022万2千円	-1億2692万円

(収支マイナスの75%は国から補填されるので、29年度の実質税収は-3173万円)

(質問・答弁要旨抜粋)

Q (倉橋の質問)	A (市当局の答え)
豊川市の返礼品の特徴は？	地元企業様からのご寄附品物などを返礼品とし、調達コストをほぼ0にしている。
ふるさと納税を増やす施策について本市の考えは？	インターネット(ふるさとチョイス)での受付を開始した。またファミレスでの卓上広告も実施。
ふるさとチョイスの使用料は？	決済手段によるが、寄付額の2%~4.5%です。
ふるさと納税利用者には、豊川稲荷参拝者もいる。そこで、ファミレス卓上広告を参考に、門前の店舗様などにも協力頂き、観光客の目に入る宣伝広告も考えないか？	稲荷門前の飲食店や赤塚山公園など市外からの来訪者が多いエリアを中心として、効果的な周知活動ができるよう積極的な検討を行っていきたい。
ふるさと納税に対する今後の取組方針は？	新たな施策として特定の事業に対する寄附を募るクラウドファンディング(以下CF)制度を取り入れていく。
CF制度は納税者が直接「政策を選べ」、民主主義を育てるのにも一役買う良い取り組みだと思う。現在の実施状況は？	昨年12月に「エアコン設置プロジェクト」を立ち上げた。返礼品がないにもかかわらず目標額300万円を達成できる見込み。
他のふるさと納税よりも、多くの注目と寄付が集まっている。CF制度の今後の方向性は？	平成31年度も「エアコン設置プロジェクト」を実施。今後は、運用ルール等を定め、他の部署でも制度の活用ができるようにしていきたい。
総務省は、「ふるさと起業家支援プロジェクト」と銘打ち、CF納税の取り組みに特別交付税措置を用意している。取り入れないか？	CF納税による企業支援事業については、今後の情勢を見ながら検討していきたい。

各地の商店街が疲弊している中、**起業家支援は豊川市の活性化に不可欠**です。また起業の大きな障害は資金確保であり、CFはその解決策の一つになっています。ただ、通常のCF運営会社のサービスでは10~20%の手数料があり、負担も大きい。

そこで事業者を厳選しつつも、市のCF事業に加えることが出来れば、**起業家支援とふるさと納税実績**、そして市への愛着を増やす一石三鳥の取り組みにならないだろうか。

税金の使い方を考えよう

6月定例会 / 一般質問

海軍工廠跡地売却のプロポーザルについて

海軍工廠跡地は、津田工業様とS社様がプロポーザルに応募し、審査の結果、**津田工業様が優先候補者**と決まりました。

そして、昨年12月議会で問題視した「議事録」や「審査会メンバー」の情報などは、当初非公開という事でしたが、私の議会質問と情報公開請求によって公開されました。

そして、公開された議事録や審査員の採点表から、**いくつか疑問点もあり質問**をしました。

	当初	倉橋の意見	結果
審査委員名	非公開	公開すべき	公開
議事録	非公開	公開すべき	公開

(質問・答弁要旨抜粋)

Q (倉橋の質問)	A (市当局の答え)
今後のプロポーザル募集要項には 最初から「情報公開条例に沿って公開する」 などと記載しておくべきではないか。	今回のプロポーザル要項には、企業名、審査会委員名、議事録等を非公表としていた。しかし、ご指摘はその通りです。今後、参考にします。
委員によって、得点が逆転している「事業内容及び生産設備投資内容」は、固定資産税の増収を見込んだ評価と思うが、審査点の根拠となる数字はあるか。	固定資産税の収入見込額を提案時点で算出することはできませんが、「市税収入の増加に貢献する事業計画であるか」を示し、提案書に記載の建築費、生産設備投資内容、操業時期などから評価して頂いている。
雇用人数や投資額はある程度数字で見えてくるもので、 審査員によって評価がバラバラだと疑問を持つ 。ある程度の評価基準は作れないか。	具体的な評価基準があれば、採点結果に対する疑義も生じにくくなると思うが、今回はどのような企業がどのような提案をしてくるのかわからなかったため、評価基準を設定することは難しかった。
議事録には、S社提案の「インキュベーション施設は工場でない。 建築許可は下りない 」との記載があるがどうか。	売却予定地は工業専用地域で、プラン全体を見ると工業専用地域には建築できない用途が含まれていた。 県の見解では、建築許可は下りる見込みがない とのことだった。
議事録ではある委員からS社の施設について質問があり、事務局は「一切応答していないので企業の真意は不明」と回答している。 「一切応答していない」とは、どういう意味か。	提案の内容について、提案企業側からも審査委員会側からも、問い合わせなどをしていないということ。
問い合わせをしなければ、応答がないのは当然。(適切な審査をするために) ヒアリングをすべきだったのでは？	提出された提案書に記載された内容を評価することで、最優先候補者の選定が可能であり、ヒアリングを行う必要はないと判断した。

今回、インキュベーション施設について、私も愛知県に問い合わせたところ、市の答弁とは若干違う回答を貰っています。また、応募した企業ではないところから、「このプロポーザルはどうせ決まっている」と真偽不明ながら情報提供も受けていました。

本プロポーザルの結果を覆す気はありませんが、**市民や企業から疑義を持たれないようにしなければいけない**と思っています。

多くの企業が、豊川市の事業や入札などに参加したいと思って貰える環境を創っていく為にも。